



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,939	△1.8	△216	—	△178	—	△109	—
27年12月期第2四半期	5,032	△4.1	△312	—	△273	—	△206	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △160百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	△4.99	—
27年12月期第2四半期	△9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	13,358	4,465	32.2
27年12月期	13,878	4,693	32.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,303百万円 27年12月期 4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	—	—	2.00	2.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,100	△1.5	400	36.0	450	40.6	300	21.3	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	22,000,000 株	27年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	47,890 株	27年12月期	46,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	21,952,895 株	27年12月期2Q	21,954,732 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより円高・株安が進行し、輸出関連企業の業績や個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの海運関連事業におきましては、原油安の影響により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、大島の最大イベント「椿まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化するとともに、臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、観光需要の掘り起しに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数は順調に推移しましたが、原油安の影響により、燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は49億3千9百万円（前年同期50億3千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業損失は2億1千6百万円（前年同期営業損失3億1千2百万円）、経常損失は1億7千8百万円（前年同期経常損失2億7千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円（前年同期純損失2億6百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、自然めぐりやアウトドアなど東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、新たなニーズの発掘に努めた結果、旅客は順調に推移し、全航路の旅客数は30万人（前年同期29万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で15万7千トン（前年同期15万2千トン）となりました。

この結果、旅客数・貨物取扱量は順調に推移しましたが、原油安による燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は36億8千9百万円（前年同期38億6千1百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は9百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の増加に伴い、島嶼向けセメントなどの資材販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億1千3百万円（前年同期5億7千6百万円）、営業利益は3千5百万円（前年同期2千1百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめ情報発信力を更に充実させるとともに、団体客への営業活動を強化し、またイベント船の企画や産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みました。この結果、全クルーズでの利用客数は5万人（前年同期4万7千人）となり、当事業の売上高は4億2千3百万円（前年同期4億6百万円）となりました。しかしながら、船舶の維持整備費用などの増加があり、営業損失は7千1百万円（前年同期営業損失6千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が増加し、また大島の豊富な海の幸を使用した企画商品などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円（前年同期1億5千4百万円）、営業利益は8百万円（前年同期5百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の利用客の減少がありましたが、「大島あじさいツアー」などの企画商品が好調に推移し、利用客が増加しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は1億6千1百万円（前年同期1億6千9百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期2千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は133億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が6億1千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は88億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少しました。その主な要因は、営業未払金が2億2千6百万円増加したのに対し、返済により借入金が5億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は44億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億5千万3百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期6億4千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億4千5百万円、仕入債務の増加額2億2千6百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失1億7千万円、特別修繕引当金の減少8千万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億8千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億7千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期7億9千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円減少し、14億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表しました数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成28年8月9日）公表の「平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が10百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315	1,695
受取手形及び営業未収金	1,216	1,158
商品及び製品	57	52
原材料及び貯蔵品	246	232
繰延税金資産	71	194
その他	157	248
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,064	3,581
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,535	15,906
減価償却累計額	△8,743	△8,997
船舶(純額)	6,791	6,909
建物及び構築物	1,495	1,500
減価償却累計額	△1,016	△1,030
建物及び構築物(純額)	479	470
土地	277	277
建設仮勘定	114	-
その他	1,483	1,560
減価償却累計額	△1,221	△1,282
その他(純額)	262	277
有形固定資産合計	7,924	7,934
無形固定資産		
投資その他の資産	133	122
投資有価証券	1,425	1,392
繰延税金資産	186	182
その他	226	220
貸倒引当金	△80	△75
投資その他の資産合計	1,756	1,719
固定資産合計	9,814	9,776
資産合計	13,878	13,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724	950
短期借入金	1,491	1,291
未払法人税等	24	36
賞与引当金	37	35
その他	594	697
流動負債合計	2,872	3,011
固定負債		
長期借入金	4,682	4,351
繰延税金負債	30	26
退職給付に係る負債	1,297	1,280
特別修繕引当金	209	128
その他	93	93
固定負債合計	6,313	5,881
負債合計	9,185	8,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,560	2,407
自己株式	△8	△9
株主資本合計	4,345	4,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	111
その他の包括利益累計額合計	170	111
非支配株主持分	177	162
純資産合計	4,693	4,465
負債純資産合計	13,878	13,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,809	3,635
その他事業収益	1,223	1,303
売上高合計	5,032	4,939
売上原価		
海運業費用	3,492	3,282
その他事業費用	1,165	1,207
売上原価合計	4,658	4,489
売上総利益	374	449
販売費及び一般管理費	687	666
営業損失(△)	△312	△216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	48	49
貸倒引当金戻入額	10	5
賃貸料	6	6
その他	21	19
営業外収益合計	96	90
営業外費用		
支払利息	51	46
その他	5	6
営業外費用合計	57	52
経常損失(△)	△273	△178
特別利益		
固定資産売却益	48	8
特別利益合計	48	8
特別損失		
減損損失	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△250	△170
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	△76	△99
法人税等合計	△50	△68
四半期純損失(△)	△200	△101
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	△109

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△200	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△59
退職給付に係る調整額	42	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	70	△59
四半期包括利益	△130	△160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	△168
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△250	△170
減価償却費	383	345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	△16
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△27	△80
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△48	△8
減損損失	24	-
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	51	46
持分法による投資損益(△は益)	△48	△49
売上債権の増減額(△は増加)	75	57
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	19
仕入債務の増減額(△は減少)	113	226
その他	330	△34
小計	664	318
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△53	△47
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	643	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△463	△272
有形固定資産の売却による収入	154	8
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
貸付けによる支出	△6	△22
貸付金の回収による収入	34	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39	26
短期借入金の返済による支出	△439	△226
長期借入金の返済による支出	△330	△330
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△42
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	△620
現金及び現金同等物の期首残高	2,292	2,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,851	1,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,809	505	404	154	158	5,032	-	5,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	70	1	0	11	135	△135	-
計	3,861	576	406	154	169	5,167	△135	5,032
セグメント利益 又は損失(△)	△14	21	△69	5	23	△32	△280	△312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,635	562	423	168	149	4,939	-	4,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	51	0	0	11	118	△118	-
計	3,689	613	423	169	161	5,058	△118	4,939
セグメント利益 又は損失(△)	9	35	△71	8	18	0	△217	△216

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。